

2016 年アメリカ大統領選挙と 「マイノリティ」 Minorities and the U.S. Presidential Election of 2016

西山隆行
NISHIYAMA Takayuki

1. 2016 年大統領選挙と「マイノリティ」

2016 年のアメリカ大統領選挙に際しては、「マイノリティ」の問題が大きな論点となった。近年のアメリカでは、中南米やアジアからの移民が増大している。黒人に加えて、中南米系やアジア系の人口が増大しつつあることが、アメリカ政治の在り方を変えるのではないかとしばしば指摘されてきた〔久保他 2012〕。

それと同時に、2016 年大統領選挙では、「新しいマイノリティ」の存在に注目が集まった。ここでいう「新しいマイノリティ」とは、白人労働者階級の男性のことである（以下、本稿で白人という場合は、中南米系の白人を除くものとする）。例えば、『新しいマイノリティ——移住と不平等の時代における白人労働者階級の政治』と題する著作で、ジャスティン・ゲストは、イギリスのイースト・ロンドンと、アメリカのオハイオ州ヤングスタウンの事例比較を通して、白人労働者階級の人々を取り巻く状況について分析を行っている〔Gest 2016〕。

2016 年にイギリスは、EU 離脱問題とイギリス独立党という右翼ポピュリスト政党の影響増大に注目が集まった。アメリカでは、共和党の大統領候補となったドナルド・トランプの言動が注目を集めた。そのいずれにおいても、グローバル化の進展に伴って衰退した、かつて製造業の中心となっていた地域に居住している白人労働者階級の人々（とりわけ男性）の行動が大きい。

な影響を及ぼしたと指摘されている。

白人労働者階級はここ数十年で、人口比率、並びに、社会経済的地位を低下させている。だが、アメリカのいくつかの州では大きな人口比率を示しているため、その潜在的な政治的影響力は依然として大きい。白人労働者階級は、長らく政治の世界では注目されてこなかった。しかし、2016 年の大統領選挙では、トランプによってその存在に焦点が当てられた。トランプが勝利した背景には、これら白人労働者階級の存在が大きかったと言われている。

「新しいマイノリティ」が大きな存在感を示すようになった背景には、グローバル化の進展に伴う産業構造の変化に加えて、黒人や中南米系などのいわゆるマイノリティによって、アメリカ政治が変化していることがある。本稿では、2016 年大統領選挙に大きな影響をもたらした、これら多様なマイノリティの問題に焦点を当てて、分析を行うことにしたい¹。

2. マイノリティが変えるアメリカ政治

(1) 人口動態の変化とマイノリティ、白人の投票行動

トランプは大統領選挙の過程で幾度となく、メキシコからの移民が、麻薬や犯罪、強姦などの問題をアメリカ社会に持ち込んでいると評した。トランプは、不法移民の入国を防ぐためにアメリカとメキシコの国境に万里の長城のような巨大な壁を築き、その費用をメキシコ政府に負担させると主張した。一連のトランプの発言は良識ある人々の反発を招いたものの、共和党支持者の間での支持率は上昇し、トランプは共和党候補となった。

トランプの発言がアメリカで支持を得ている背景に、アメリカの人口変動がある。移民の国であるアメリカには、近年では毎年 70 万人程の合法移民が入国している。近年では中南米系とアジア系の移民が急増している。中南米系の人口は 2000 年からの 10 年間で全人口の 12.5% から 16.3% へと増加して、黒人人口を超えている（黒人の人口比率は全人口の 12% 程度である）。中南米系の人口は 1960 年の段階では 3.5% に過ぎなかったが、2050 年には 29% になると予想されている。また、アジア系は、1960 年の段階では人口の 0.5% しかいなかったのが、2050 年には 9% になると予想されている。他

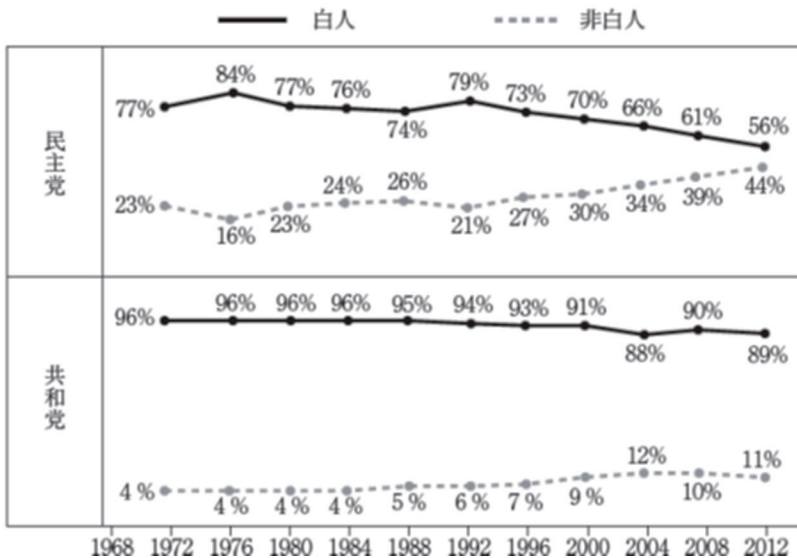


図1 大統領選挙で民主・共和党に投票した人の割合
(出典) Cillizza[2012]をもとに作成した西山[2016: 52]より転載。

方、白人は、1960年には人口の85%を占めていたものの、2040年代のいずれかの段階で半数を下回ると予想されている。白人は、社会の多数派の地位を失うことが確実視されているのである〔西山2016〕。

このような人口動態の変化は、共和党に深刻な課題を突き付けている。というのは、マイノリティの大統領選挙における投票行動を見れば、民主党が黒人や中南米系などの票を多く獲得することができているのに対し、共和党はマイノリティ票を獲得することができていないからである（図1参照）。マイノリティ人口が増大する傾向を踏まえると、このような票獲得傾向が続くことは共和党にとって好ましくなく、マイノリティ票の獲得を目指すことが共和党主流派にとっての重要課題と考えられてきたのである。

ちなみに、2004年と、2008年、2012年の大統領選挙を比較すれば、マイノリティが選挙結果に大きな影響を及ぼすようになっていることがわかる（図2参照）。共和党のジョージ・W・ブッシュが勝利した2004年の大統領選挙では、民主党は西海岸と北東部だけで勝利して、残りの州では共和

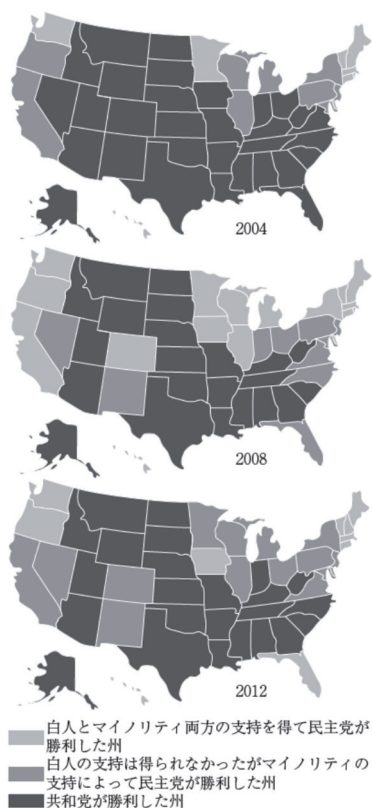


図2 2004、2008、2012年大統領選挙における
二大政党の勝敗

(出典)Frey[2015]をもとに作成した西山[2016:
55]より転載。

ティの政党となり、共和党が白人の政党になりつつあるのである。

党が勝利した。そして、2004年には共和党が勝利を収めたものの、民主党のバラク・オバマが勝利した2008年、2012年の選挙では民主党が勝利した州がいくつかある。その多くは近年中南米系人口が急激に増えている州であり、マイノリティ人口が増大している州で民主党が優勢になっていることを見て取ることができるだろう。

他方、図2の2008年と2012年の部分を比べると、もう一つ興味深いことがわかる。民主党が勝利した州に着目すると、2008年にはマイノリティだけでなく白人も民主党に投票した州が多かったのに対し、2012年は、白人の多数派は共和党に投票したものの、マイノリティが投票したおかげで民主党が勝利できた州が多いのである。

このように、近年のアメリカ政治ではマイノリティの影響力が増大しつつあるとともに、白人が民主党から距離を置き始めていることが見て取れるだろう。近年では、民主党がマイノリ

(2) 移民問題をめぐる政党政治とオバマ政権の行政命令

2016年の大統領選挙では、予備選挙の段階から共和党の候補が移民問題を争点化し、移民に批判的な態度をとっていた。このような動向を見ていると、移民の受け入れについては民主党が積極的な一方で、共和党が消極的だという印象を持つかもしれない。

しかし、二大政党と移民の関係は実際は複雑である。そもそも、移民の国であるアメリカでは、合法移民を毎年一定数受け入れることについては広範な合意がある（アメリカ政治で争点になる「移民」問題は、実は「不法移民」問題であることが多い）。二大政党共に移民受入れについて積極派と消極派を擁している。マイノリティを支持基盤とする民主党には、合法不法を問わず、移民に好意的な態度をとる人が多い。しかし、党の有力な支持団体である労働組合は、労働賃金の低下をもたらすとして、移民に敵対的な態度をとってきた²。他方、共和党には、移民は社会的混乱をもたらすとの懸念を表明する人が多い。だが、共和党に高額な献金をしている企業経営者層は、安価な労働力として移民、さらには不法移民を歓迎している。二大政党共に、移民に寛大な立場をとる人と厳格な立場をとる人の両方を支持基盤に抱えているのである [Tichenor 2012; 西山 2016: 2 章]。

今日のアメリカには、中南米系を中心として 1100 万人を超える不法移民が居住しており、何らかの対策が必要だとの声が強い。しかし、このように移民対策に対する賛否が党派を横断する状況で何らかの改革を実現するためには、多様な立場の人を取り込む、呉越同舟的な連合を形成する必要がある。そこで、ロナルド・レーガン政権が 1986 年に移民改革統制法を通過させて以降、移民改革を目指す人々は、一定数の不法移民に合法的地位を付与することと、国境警備厳格化を同時に実現することを内容とする法案（包括的移民改革法案）を提出してきた。一方のみの策を提唱するだけでは対立を激化させ、立法に失敗すると考えられたためである [Tichenor 2012; 西山 2016: 2 章]。

オバマ政権も、包括的移民改革法案の実現を目指してきた。しかし、下院共和党内で存在感を増していたティーパーティー派が国境取り締まり強化のみを実現するよう強硬に主張したこともあり、オバマ政権が目指した包括的移民改革法案は実現しなかった。

それを受けてオバマ大統領は、議会での立法を経ない行政命令によって移民問題の変革を目指した。2012 年の行政命令では、16 歳の誕生日より前に入国した 31 歳未満の者で、5 年以上アメリカに不法滞在している者のうち、一定の要件を満たしている者に、2 年間の合法的滞在と労働を認めることを

命じた。2014年の行政命令では、その子どもがアメリカ市民か合法的滞在者である親370万人と、100万人の若者に対し、国外退去処分を3年間免除するとした。アメリカ国内に5年以上滞在している不法移民が対象とされ、犯罪歴がないことを証明するとともに、税の未納分を支払う必要があるものの、彼らにアメリカ国内で合法的に労働することも認めた（なお、2014年の行政命令については、26州が禁止命令を求めて提訴し、連邦控訴裁判所が禁止命令を承認した）〔西山2016: 71-74〕。

このオバマの行政命令は、膨大な数存在する不法移民の強制送還は不可能だという現実的判断に基づくものだった。しかし、オバマの行動は、議会で実現できなかったことを行政命令で強制的に実施しようとしたと見なされても仕方がないところがあり、権力分立の理念を否定するものとして、移民改革反対派のみならず、共和党の反発を買う結果となった。

このように、移民問題に対する不満は大統領選挙以前からくすぶっていたのである。

(3) 中南米系の特殊性

アメリカでは、歴史的に多くの移民を受け入れており、どの時代にも移民問題は多かれ少なかれ争点化されてきた。だが、中南米系移民については、従来の移民とは性格を異にする問題も提起されている〔ハンチントン2004〕。

まずは、不法移民の多さが、大きな問題を提起している。今日のアメリカでは、国境を不法に越境した者や、査証の期限が切れた後にも不法滞在する人々が1100万人程存在するとされている。その相当部分を中南米系が占めていて、彼らがアメリカ社会に多くの負担を強いているとの懸念が示されているのである。

かつての移民は、アメリカに定住する覚悟を決めて船で長い時間をかけて渡米し、英語を身につけ、アメリカの生活様式に馴染むよう心がけていた。それと比べて、近年では国境を越えた移動が容易になっているため、近年の移民はアメリカに定住する覚悟を持つ度合いが相対的に弱い。アメリカと圧倒的な経済格差がある中南米諸国からきた移民は、アメリカで金を稼いだ後

に出身国に帰ることを想定することも多い。

中南米系移民の中には、いずれ子どもたちが出身国に帰ってから円滑に生活を営むことができるよう、基礎教育を出身国の言語で受けさせようとする人もいる（アメリカには日本の日本語に当たるような国語がなく、基礎教育を英語以外の言語で受けることも可能である）。中南米諸国も、外貨を稼いでくれるアメリカへの移民は金となる木なので、彼らが帰国しやすいよう二重国籍取得を奨励する場合もある。このような状態では、中南米系の人々がアメリカへの忠誠心を持たないと考える人が出てきても不思議ではないだろう。

このような中で、移民に敵対的な態度をとる文化的保守主義者の中には、中南米からの移民、とりわけ不法移民が、アメリカの福祉を乱用するとともに、多くの犯罪をもたらしていると批判する人が増大している。これらの批判は実際には根拠のないものだが、移民に批判的な立場をとる人たちはそのような議論を支持するようになった〔西山 2016: 3 章〕。

先ほど、共和党主流派は長期的な観点からマイノリティの票獲得を目指さねばならないと指摘した。実際、2016 年大統領選挙に際して、共和党主流派はメキシコ出身者を妻に持つジェブ・ブッシュやキューバ系のマルコ・ルビオを支持するとともに、移民問題を争点としないように努めた。だが、共和党に対してさほど忠誠心を持たず、党の長期的利益を考慮する必要を感じていないトランプは、移民問題に対して不満を持つ人々の支持獲得を目指して、移民問題を争点として取り上げたのである。

3. 「新しいマイノリティ」白人労働者階級の行動

(1) 白人の相対的地位低下と不安

2016 年大統領選挙を特徴づけるものとしてしばしば指摘されたのが、白人労働者階級によるトランプ支持の強さである。彼らがトランプを支持する背景に、アメリカ社会における経済格差の拡大があるとも指摘されている。これは興味深い指摘である。何故ならば、労働者階級は長らく民主党を支持してきたはずであるし、経済格差の是正に積極的なのは、共和党よりも民主党のはずだからである。これらの点を念頭に置きつつ、まずは近年のアメリカ

カの白人を取り巻く状況について分析することにした³。

近年、トマ・ピケティの議論が世界的に流行したが、アメリカでも、所得、資産の両面において経済格差が顕著にみられるようになっている。しかも、この格差は固定化していて、社会的流動性が小さくなっている。アメリカには、いわゆるアメリカン・ドリームがあるとされてきた。すなわち、今貧しくても刻苦勉強すれば社会的地位を向上させることができる、仮に自分は豊かになることができなくても子どもが豊かになる可能性がある、というも

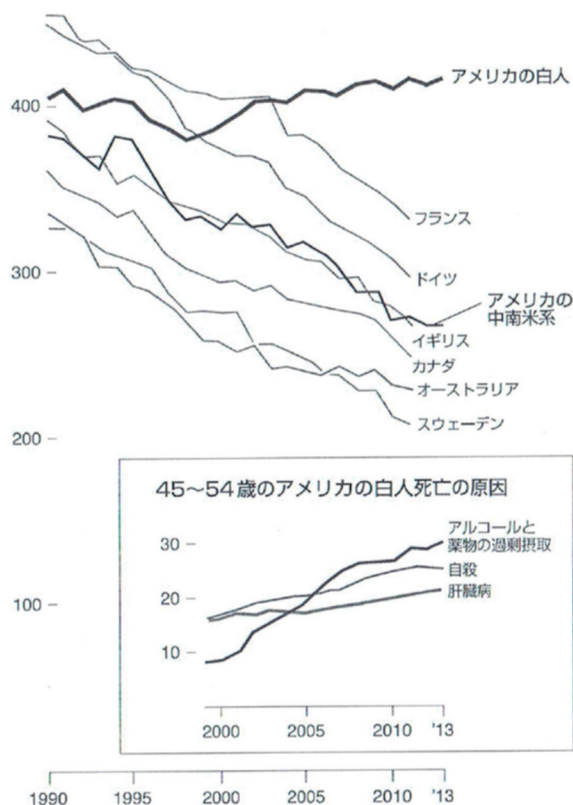


図3 45～54歳の死亡率(人口10万人あたり)と、アメリカの白人死亡の原因
(出典)Kolata[2015]をもとに作成した西山[2017b]から転載。

のであり、それに対する信念がアメリカ社会の安定性を保ってきたともいわれている。しかし、近年の調査はそれが幻想にすぎないことを明らかにしている [ピケティ 2014; Pew Charitable Trusts 2013; Putnam 2016]。

とはいえ、黒人や中南米系などと比べれば、白人の貧困率、失業率は相対的に低い。黒人や中南米系の貧困率が 20%を超えているのに対し、白人のそれは 10%程度である。失業率についても、白人は 5%程度に過ぎない。このように、白人を取り巻く状況は相対的にはましであるにもかかわらず、白人が社会に絶望している度合いは極めて高い。

それを象徴的に示すのが、45～54歳の白人の死亡率が増大していることである。図3からわかるように、当該年代の人々の死亡率は近年、大半の国で下がっている。アメリカ国内でも、例えば中南米系の死亡率は下がっている。だが、アメリカの白人の死亡率だけは上昇しており、その原因が薬物やアルコールの過剰摂取や自殺なのである。このような傾向は、アメリカの白人が社会に絶望している度合いが高いことの端的な表れだといえるだろう。

(2) 白人労働者階級を取り巻く状況

白人がアメリカ社会に絶望している背景に、先ほど指摘した、白人人口比率の低下があるのは間違いないだろう。自分たちはアメリカ社会の主流でなくなりつつあるのではないかとの懸念を抱いている白人が増えていると推測される。

社会的地位の低下に懸念を抱いているのは白人の中でも労働者階級の人が多く、彼らがトランプを支持する度合いは高いと指摘されている⁴。グローバル化の進展に伴い、製造業の中心は、安価な労働力が存在する途上国に移っている。その結果、製造業に従事していた白人労働者階級の社会的地位が低下しているのである。

しかし、それら労働者階級の人々の利益関心を掬い上げようとする試みは、十分になされてこなかった。そもそも、それら労働者階級の人々は、積極的に自らの利益関心を表明しようと試みることなく、不満をくすぶらせていた可能性が高い。製造業の強い地域は、伝統的に労働組合が強かった。労働組合が強力な時は、組合は労働者階級の利益関心を代表して団体交渉を一

元的に行う専従職員を持つようになり、労働者階級の人々は何もしなくてもその利益関心を実現することができた。しかし、労働組合が弱体化すると、組合の活動に依存していて、自ら利益関心の実現を要求するための技能を身につけてこなかった人々の利益関心は十分に表明されなくなってしまった。

アメリカでは、人種や階級に応じて居住地域が区分されている傾向が強いこともあり、製造業に従事する労働者階級の人々が集中的に居住している地域では、伝統的に民主党が優位に立っていて、実質的な政党間競争が存在しなかった。そのため、政党は白人労働者階級の利益関心を積極的に掬い上げようとする誘因を持たなかった。白人労働者階級の人々の利益関心は、政治の世界に媒介されなくなってしまったのである。

労働者階級の人々の中でもグローバル化の進展に伴う産業構造の変化を踏まえて自ら変化しようとする人は、生活の拠点を移動したり仕事を変えるなどしている可能性が高い。だが、かつて製造業の中心地だった地域に残り続けている人は、懐旧の念が強く、製造業をアメリカに取り戻すことが必要だというトランプの主張に共鳴する。「アメリカを再び偉大にする」というトランプの後ろ向きのメッセージが支持される所以である。

なお、白人の中でも、女性よりも男性の方がトランプを支持する傾向が強い。男性が従事する割合の高い建設業・製造業の分野は、女性が従事する傾向が強いサービス業と比べて、景気悪化の影響を受けやすい。その結果、とりわけ2008年の景気悪化以降、女性が主たる家計支持者となる場合も増大しており、その状況に満足しない男性が存在すると推測される。近年では、白人労働者階級の男性は、ジェンダーの点においても自らの地位が低下しているという意識を持つようになっている可能性があり、それが女性蔑視発言を繰り返すトランプを支持する背景になっているのかもしれない [Cf., Gest 2016: 139-142]。

(3) 多文化主義への反発

2008年と2012年の大統領選挙でオバマが「希望」や「前へ」という前向きなスローガンを掲げて戦ったのとは対照的に、トランプが掲げるメッセージは概して後ろ向きである。トランプの後ろ向きのメッセージを労働者階級

の白人が支持した背景には、ニューディール以後に歴代の民主党政権によって達成された「進歩」に対する反発があると考えられる。中でも、多文化主義と福祉国家への反発は大きな意味を持っている〔西山 2017a〕。

多文化主義は論者によって様々に異なった意味を込めて用いられる概念だが、一般的には、人種や民族の多様性を認めるとともに、公民権などのリベラル・デモクラシーの基礎となる権利を保護すること、マイノリティがその特有のアイデンティティや慣行を維持・表明することを公的に認めることも含意している。多文化主義はカナダやオーストラリアでは国是とされ、その重要性が強調されている。だが、今日のアメリカでは、多文化主義は国家に分裂をもたらす可能性のある考え方として、否定的な評価も受けている〔西山 2017c〕。

かつてのアメリカは、様々な民族が平等な立場で融合する人種の坩堝のような国家だと言われていた。それに対し、公民権運動以降のアメリカでは、人々のアイデンティティを尊重する観点から、その民族性を積極的に残すべきだとして、多文化主義の重要性が強調されるようになった。様々な人種や民族がアメリカ社会に対して行ってきた貢献が強調され、歴史的に劣位に置かれてきた集団の尊厳が重視されるようになった。だが、多文化主義は白人を貶めようとする意図に基づく考え方だと指摘する論者も登場した〔西山 2017c〕。

多様な民族集団の経験についての研究が進む中で、「白人性」とは何かという問いかけが徐々になされるようになっていったのは当然のことだった。そして、一連の白人性研究の中で、アメリカ社会では意識されない次元で白人性に高い価値が置かれており、白人は何ものしくても一定の特権を与えられた存在だという議論がなされるようになっていった〔Lipsitz 2006; Roediger 1991〕。この特権が意識されていないということは、裏を返せば、非白人を社会的に劣位に置いていることも意識していないことを意味している。このような考え方が、マイノリティの尊厳を求める運動や積極的差別是正措置と重ねて意識されていくようになると、白人が持っていたとされる「特権」はむしろ白人の「原罪」だと見なされるようになる。

だが、黒人や移民の住民も多く存在する都市部に居住している人ならばと

もかく、白人ばかりの地域で生まれ育った白人は、コミュニティの中で白人としての特権なるものを享受したことがない。そのような人々が白人としての原罪を糾弾されると、積極的差別是正措置をめぐる議論などと相まって、逆差別を受けているという意識を持つようになるだろう。

労働者階級の白人は、必ずしも成功しているとは言えない自らの現状について、社会的に成功している白人からも批判的な眼差しを向けられているという意識を持っている。伝統的に白人はアメリカ社会において有利な地位にあったので、労働者階級の白人に対する偏見はマイノリティに対する偏見と比べれば社会的に容認されやすい。かくして、労働者階級の白人は、人種的・民族的マイノリティからは逆差別を受け、成功を収めている白人からは見捨てられているという、二重の被害者意識を持つようになる。このような状況に不満を感じた人々が、マイノリティ批判を繰り広げるトランプを支持したと考えられよう。

(4) 福祉国家への反発

ニューディール以後に歴代の民主党政権が達成したもう一つの進歩として、福祉国家の拡充をあげることができる。そして、白人労働者階級の間で公的扶助（狭義の社会福祉）政策に対する反発が強いことに注目する必要がある。比較福祉国家論では、労働者階級は社会福祉の拡充に賛同すると想定することが多い。だが、アメリカにおいては、公的扶助の拡充に最も強く反対しているのは、相対的に貧しい白人労働者である〔西山 2008〕。

周知のように、アメリカでは伝統的に勤労倫理が重視されていて、福祉国家に依存することに対する批判が強い。白人労働者の多くは、自ら労働して生活費を稼いでいるという自負を持っている。その一方で、労働することなく公的扶助に依存している（と彼らが思いこんでいる）人々に対して批判的である。また、白人の中には、身体的・精神的に労働可能な状態にあるにもかかわらず、労働せずに公的扶助に依存している人の多くは黒人などのマイノリティに違いないという誤った認識を持つ人が多い。このような人種偏見もあり、白人労働者階級の間で福祉国家への反発が強くなっているのである〔Gilens 1999〕⁵。

相対的に貧しい白人労働者階級の人々は、自活することはできているとしても、決して裕福ではないため、福祉に依存している人々を助けるために税金を払うことは拒絶したいと考えている。このような考え方は、2010 年頃から強力になったティーパーティー派の中でとりわけ強く、その一部がトランプ支持に流れ込んだと考えることができる。もっとも、トランプはインフラ整備を重視するとともに、年金支出削減に反対するなど、共和党主流派やティーパーティー派と比べると大きな政府を志向している。だが、同じ社会政策でも、年金は自らが稼いで積み立てた金銭が高齢になった時に返却されるとイメージされているので、財政的な貢献をせずに他人の金で生活するものとイメージされる公的扶助とは、認識上明確に区別されている。このように、公的扶助の拡充に反発する労働者階級の白人が、トランプを支持したと考えられるのである。

4. むすびにかえて

以上見てきたように、2016 年のアメリカ大統領選挙では、様々な「マイノリティ」の問題が顕在化した。中でも、近年増大しつつある中南米系に関わる問題として、不法移民問題が一大争点として現れた。それとともに、黒人や中南米系などのマイノリティ人口が増大しつつあることを背景として、いわば「新しいマイノリティ」として、白人の労働者階級の男性に関する問題が重要な意味を持つようになった。これらの問題はいずれも大統領選挙で注目を集めるとは考えられていないものだった。トランプは、これらの問題を顕在化させたのである。

中でも「新しいマイノリティ」としての白人労働者階級の利益関心は、近年のアメリカ政治の中では掬い上げられることがなかった。トランプは彼らのことを時にサイレント・マジョリティと呼んだ。近年の人口動態と産業構造の変化を考えれば、果たして彼らをマジョリティと呼んでよいのかは議論の余地があるだろう。とはいえ、政治空間の中で無視されていた彼らの利益関心に注目を集めさせたのはトランプの功績であるとともに、2016 年大統領選挙の一つの意義だといえるだろう。

註

¹ 本稿の作成にあたり多くの新聞報道等を参照したが、様々な記事で言及されている事柄については特段の脚注を付さないこととする。アメリカ政治の一般的な特徴については、西山 [2014] を、アメリカの移民問題については西山 [2016] を参照していただきたい。また、2016 年大統領選挙については、筆者も西山 [2017a]、西山 [2017b] で概観しているので、合わせて参照していただきたい。

² ただし、近年では労働組合の加入者が減少していることから、労働組合は移民労働者も組合員として取り込もうと努めるようになってきた。このような労働組合の変化が、移民に批判的な立場をとっていた白人労働者階級が徐々に民主党から離反しつつあることと相まって、民主党が移民問題に積極的な姿勢を示すことを容易にできたと考えられる。

³ 以下の分析は、西山 [2017a, 2017b] でも簡潔に行っている。本稿は紙幅の関係から政党政治に関する分析などを行うことができないので、その点は西山 [2017b] を参照していただきたい。

⁴ アメリカの白人労働者階級の人々を取り巻く状況については、Gest [2016] に加えて、Abrajano & Hajnal [2015]; Isenberg [2016]; Vance [2016]; Wray [2006] などを参照のこと。

⁵ 白人労働者階級は勤勉という価値を重んじるとともに、アメリカン・ドリームを強く信じている。この態度から見て取れるように、彼らは基本的に、社会経済的な成功を収めることができない場合はそれは自らの勤勉が足りないのだという個人主義的な価値観に立っており、社会の構造的な変化によって人々を取り巻く状況が変化するという考え方が弱い。これは、政府に自らの生活等を保証してもらおうという志向が強いイギリスの白人労働者階級とは対照的である。同様の指摘は、ゲストによっても行われている [Gest 2016]。

参考文献

- Abrajano, Marisa, and Zoltan L. Hajnal. *White Backlash: Immigration, Race, and American Politics*. Princeton: Princeton University Press, 2015.
- Cillizza, Chris. "The GOP's Demographic Problem? in 1 Chart." *Washington Post*, November 12, 2012.
- Frey, William H. "Can a Trump-style Republican survive America's 'Diversity Explosion'?" *Brookings*, September 15, 2015.
 <<https://www.brookings.edu/blog/the-avenue/2015/09/15/can-a-trump-style-republican-survive-americas-diversity-explosion/>>
- Gest, Justin. *The New Minority: White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality*. New York: Oxford University Press, 2016.
- Gilens, Martin. *Why Americans Hate Welfare: Race, Media, and the Politics of Antipoverty Policy*. Chicago: University of Chicago Press, 1999.

- ハンチントン, サミュエル『分断されるアメリカ——ナショナル・アイデンティティの危機』鈴木主税訳, 集英社, 2004 年.
- Isenberg, Nancy. *White Trash: The 400-Year Untold History of Class in America*. New York: Viking, 2016.
- Kolata, Gina. "Death Rates Rising for Middle-Aged White Americans, Study Finds." *New York Times*, November 2, 2015.
- 久保文明・松岡泰・西山隆行・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト『マイノリティが変えるアメリカ政治——多民族社会の現状と将来』NTT 出版, 2012 年.
- Lipsitz, George. *The Possessive Investment in Whiteness: How White People Profit from Identity Politics*. Philadelphia: Temple University Press, 2006.
- 西山隆行『アメリカ型福祉国家と都市政治——ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの展開』東京大学出版会, 2008 年.
- 『アメリカ政治——制度・文化・歴史』三修社, 2014 年.
- 『移民大国アメリカ』筑摩書房, 2016 年.
- 「白人の動揺、移民の分断」『世界』第 890 号, 2017 年 (a), 67-74 頁.
- 「2016 年アメリカ大統領選挙を前にして——甲南大学法学会、成蹊大学公開講座講演録」『甲南法学』第 57 巻 3・4 号, 2017 年 (b) 近刊予定.
- 「アメリカの多文化主義と社会福祉政策」飯田文雄編『多文化主義の政治学』法政大学出版局, 2017 年 (c) 近刊予定.
- Pew Charitable Trusts. "Moving On Up: Why Do Some Americans Leave the Bottom of the Economic Ladder, but Not Others?" 2013.
<<http://www.pewtrusts.org/~media/assets/2013/11/01/movingonuppdf.pdf>>
- ピケティ, トマ『21 世紀の資本』山形浩生, 守岡桜, 森本正史訳, みすず書房, 2014 年.
- Putnam, Robert D. *Our Kids: The American Dream in Crisis*. New York: Simon & Schuster, 2016.
- Roediger, David R. *The Wages of Whiteness: Race and the Making of the American Working Class*. London: Verso, 1991.
- Schlozman, Kay Lehman, Sidney Verba, & Henry E. Brady. *The Unheavenly Chorus: Unequal Political Voice and the Broken Promise of American Democracy*. Princeton: Princeton University Press, 2013.
- Tichenor, Daniel J. "Splitting the Coalition: The Political Perils and Opportunities of Immigration Reform." Martin A. Levin, Daniel DiSalvo, & Martin M. Shapiro eds., *Building Coalitions, Making Policy: The Politics of the Clinton, Bush, and Obama Presidencies*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2012: pp. 75-118.
- Vance, J. D. *Hillbilly Elegy: A Memoir of a Family and Culture in Crisis*. New York: Harper, 2016.
- Wray, Matt. *Not Quite White: White Trash and the Boundaries of Whiteness*. Durham: Duke University Press, 2006.